

追加型投信／国内／株式／ETF／インデックス型

信託期間：2002年3月28日 から 無期限

基準日：2018年1月31日

決算日：毎年7月10日

回次コード：5857

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

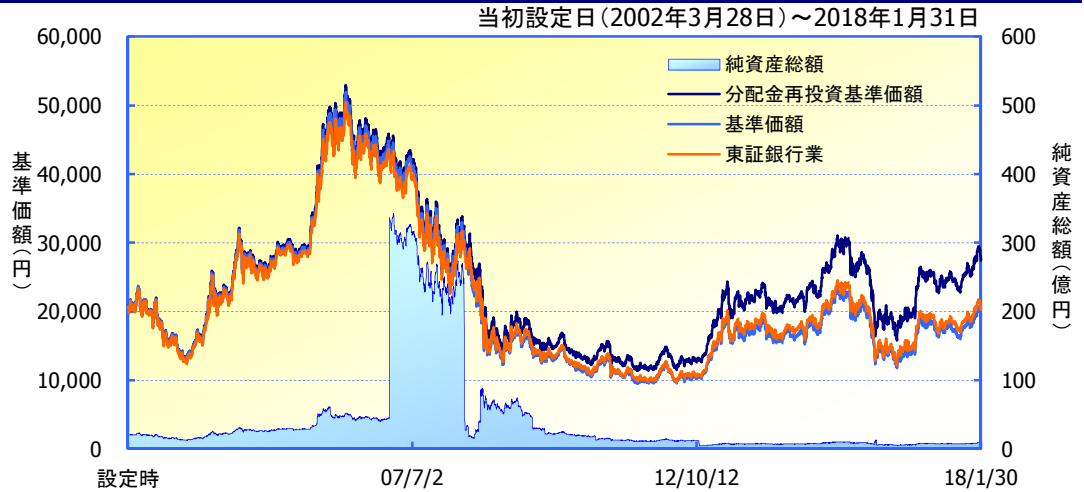
## ＜基準価額・純資産の推移＞

2018年1月31日現在

基準価額	19,233 円
純資産総額	898百万円
東証銀行業	202.77

### 期間別騰落率

期間	ファンド	東証銀行業
1カ月間	-0.5 %	-0.5 %
3カ月間	+3.5 %	+3.6 %
6カ月間	+12.4 %	+11.0 %
1年間	+9.5 %	+6.6 %
3年間	+21.2 %	+12.0 %
5年間	+55.0 %	+37.2 %
年初来	-0.5 %	-0.5 %
設定来	+33.6 %	-1.4 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※当ファンドは東証銀行業株価指数(東証銀行業)をベンチマークとしていますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。

※グラフ上の東証銀行業株価指数(東証銀行業)は、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

## ＜分配の推移＞

(100口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1～4期 合計:	432.9円
第5期 (06/07)	130.1円
第6期 (07/07)	196.8円
第7期 (08/07)	2,333.6円
第8期 (09/07)	240.1円
第9期 (10/07)	333.6円
第10期 (11/07)	363.0円
第11期 (12/07)	327.0円
第12期 (13/07)	595.0円
第13期 (14/07)	373.0円
第14期 (15/07)	426.0円
第15期 (16/07)	447.0円
第16期 (17/07)	442.0円
分配金合計額	設定来: 6,640.1円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## ＜主要な資産の状況＞

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成		株式 業種別構成	
資産	銘柄数	東証33業種名	比率
国内株式	86	銀行業	97.3%
国内株式先物	1		
不動産投資信託等	---		
コール・ローン、その他	---		
合計	87		
<b>株式 市場・上場別構成</b>		<b>合計97.3%</b>	
一部(東証・名証)	---		
二部(東証・名証)	---		
新興市場他	---		
その他	---		
<b>組入上位10銘柄</b>		<b>合計78.7%</b>	
銘柄名		東証33業種名	比率
三菱UFJフィナンシャルG		銀行業	28.7%
三井住友フィナンシャルG		銀行業	18.3%
みずほフィナンシャルG		銀行業	13.8%
三井住友トラストHD		銀行業	4.4%
りそなホールディングス		銀行業	3.6%
T銀行先物 3003月		---	2.7%
ゆうちょ銀行		銀行業	2.1%
コンソルディア・フィナンシャル		銀行業	2.0%
千葉銀行		銀行業	1.7%
静岡銀行		銀行業	1.5%

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

※バーゼル規制(金融機関の自己資本比率規制)等のリスク算定が必要の際は販売会社にご連絡ください。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用:

**大和投資信託**  
Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

No.	銘柄コード	銘柄名	数量(株)	評価金額(円)	組入比率
1	8306	三菱UFJフィナンシャルG	314,100	257,813,280	28.6808%
2	8316	三井住友フィナンシャルG	33,700	164,388,600	18.2877%
3	8411	みずほフィナンシャルG	604,100	124,021,730	13.7970%
4	8309	三井住友トラストHD	8,700	39,384,900	4.3814%
5	8308	りそなホールディングス	48,800	32,076,240	3.5684%
6	---	T銀行先物 3003月	12	24,324,000	2.7060%
7	7182	ゆうちょ銀行	12,600	18,559,800	2.0647%
8	7186	コンコルディア・フィナンシャル	27,000	17,847,000	1.9854%
9	8331	千葉銀行	16,000	15,104,000	1.6803%
10	8355	静岡銀行	12,000	13,932,000	1.5499%
11	8304	あおぞら銀行	2,600	11,492,000	1.2784%
12	7167	めぶきフィナンシャルG	23,100	11,434,500	1.2720%
13	8354	ふくおかフィナンシャルG	18,000	11,376,000	1.2655%
14	8369	京都銀行	1,700	10,387,000	1.1555%
15	8358	スルガ銀行	4,500	9,909,000	1.1023%
16	8303	新生銀行	3,800	7,223,800	0.8036%
17	8410	セブン銀行	16,700	6,713,400	0.7468%
18	8379	広島銀行	6,600	6,019,200	0.6696%
19	8334	群馬銀行	9,000	5,913,000	0.6578%
20	8385	伊予銀行	6,300	5,651,100	0.6287%
21	8359	八十二銀行	8,000	5,168,000	0.5749%
22	8418	山口フィナンシャルG	4,000	5,112,000	0.5687%
23	8377	ほくほくフィナンシャルG	3,000	4,899,000	0.5450%
24	7180	九州フィナンシャルG	7,300	4,766,900	0.5303%
25	8382	中国銀行	3,100	4,436,100	0.4935%
26	7189	西日本フィナンシャルHD	3,000	4,281,000	0.4762%
27	8341	七十七銀行	1,400	3,995,600	0.4445%
28	8370	紀陽銀行	1,700	3,087,200	0.3434%
29	8381	山陰合同銀行	2,600	2,927,600	0.3257%
30	8388	阿波銀行	4,000	2,772,000	0.3084%
31	8336	武蔵野銀行	700	2,681,000	0.2983%
32	8324	第四銀行	500	2,580,000	0.2870%
33	8524	北洋銀行	6,700	2,539,300	0.2825%
34	8368	百五銀行	4,300	2,360,700	0.2626%
35	8366	滋賀銀行	4,000	2,344,000	0.2608%
36	8363	北國銀行	500	2,300,000	0.2559%
37	8544	京葉銀行	4,000	2,088,000	0.2323%
38	8600	トモニホールディングス	3,700	1,990,600	0.2214%
39	8361	大垣共立銀行	700	1,975,400	0.2198%
40	8714	池田泉州HD	4,700	1,969,300	0.2191%
41	8386	百十四銀行	5,000	1,915,000	0.2130%
42	8356	十六銀行	600	1,902,000	0.2116%
43	7173	東京TYフィナンシャルG	600	1,800,000	0.2002%
44	8397	沖縄銀行	400	1,754,000	0.1951%
45	8522	名古屋銀行	400	1,678,000	0.1867%
46	8346	東邦銀行	4,000	1,576,000	0.1753%
47	8367	南都銀行	500	1,552,500	0.1727%
48	8399	琉球銀行	900	1,527,300	0.1699%
49	8360	山梨中央銀行	3,000	1,386,000	0.1542%
50	8345	岩手銀行	300	1,335,000	0.1485%
51	8392	大分銀行	300	1,285,500	0.1430%
52	8558	東和銀行	800	1,202,400	0.1338%
53	8344	山形銀行	500	1,198,500	0.1333%
54	8387	四国銀行	700	1,155,000	0.1285%
55	8342	青森銀行	300	1,080,000	0.1201%
56	8362	福井銀行	400	1,060,000	0.1179%
57	8393	宮崎銀行	300	1,057,500	0.1176%
58	8550	栃木銀行	2,300	1,041,900	0.1159%
59	8325	北越銀行	400	1,002,400	0.1115%
60	8343	秋田銀行	300	925,500	0.1030%
61	8396	十八銀行	3,000	891,000	0.0991%
62	8713	フィデアホール	4,300	860,000	0.0957%
63	8545	関西アーバン銀行	600	850,200	0.0946%
64	8543	みなと銀行	400	826,800	0.0920%
65	8541	愛媛銀行	600	823,200	0.0916%
66	8395	佐賀銀行	300	761,100	0.0847%



## 《ファンドの目的・特色》

### ファンドの目的

- 信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を東証銀行業株価指数の変動率に一致させることを目的とします。

### ファンドの特色

1. 信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を東証銀行業株価指数の変動率に一致させることを目的として、東証銀行業株価指数に採用されている銘柄（採用予定を含みます。）の株式に投資します。
  2. 当ファンドは、通常の証券投資信託とは異なる仕組みを有しています。
    - 受益権は、東京証券取引所に上場され、株式と同様に売買することができます。
    - 追加設定は、株式により行ないます。
    - 受益権を株式と交換することができます。
    - 収益分配金は、名義登録受益者に対して支払われます。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

- ・ 東証銀行業株価指数の指数値ならびにTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「（株）東京証券取引所」という。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用など東証銀行業株価指数に関するすべての権利・ノウハウならびにTOPIXの商標に関するすべての権利は（株）東京証券取引所が有する。
- ・ （株）東京証券取引所は、東証銀行業株価指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、東証銀行業株価指数の指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができる。
- ・ （株）東京証券取引所は、東証銀行業株価指数の指数値およびTOPIXの商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の東証銀行業株価指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではない。
- ・ （株）東京証券取引所は、東証銀行業株価指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではない。また、（株）東京証券取引所は、東証銀行業株価指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負わない。
- ・ 「ダイワ上場投信－東証銀行業株価指数」は、（株）東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではない。
- ・ （株）東京証券取引所は、「ダイワ上場投信－東証銀行業株価指数」の購入者または公衆に対し、「ダイワ上場投信－東証銀行業株価指数」の説明、投資のアドバイスをする義務を負わない。
- ・ （株）東京証券取引所は、当社または「ダイワ上場投信－東証銀行業株価指数」の購入者のニーズを、東証銀行業株価指数の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではない。
- ・ 以上の項目に限らず、（株）東京証券取引所は「ダイワ上場投信－東証銀行業株価指数」の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しない。

## 《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「その他」

※一銘柄の組入比率が高くなる場合があります。

※基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

## 《ファンドの費用》

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
取得時手数料	販売会社が定めるものとします。	取得時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
交換時手数料	販売会社が定めるものとします。	受益権の交換に関する事務等の対価です。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、次のイ. の額にロ. の額を加算して得た額 イ. 信託財産の純資産総額に年率 0.2376% (税抜 0.22%) 以内を乗じて得た額 ロ. 信託財産に属する株式の貸付けにかかる品貸料に 54% (税抜 50%) 以内の率を乗じて得た額	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※取得時手数料・交換時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。



## ◀ 当資料のお取り扱いにおけるご注意 ▶

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和投資信託** フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00)

当社ホームページ

▶ <http://www.daiwa-am.co.jp/>